



「サテライト会議・展示会 2020」 「2020年5月における世界の衛星通 信業界の現状と動向」 「新 4K8K 衛星放送視聴可能機器」

神谷 直亮

今回は、衛星通信・衛星放送・宇宙に関連したいろいろなニュースを順不同でお伝えする。将来を見据えた明るいニュースがあり、新型コロナウイルスが絡んだ少々暗いニュースもみられ、悲喜こもごもというのが正直な現状だ。

「サテライト会議・展示会 2020」

「サテライト会議・展示会 2020」については、本誌5月号でレポートしているので参照願いたい。このレポートで触れたように、新型コロナウイルスの感染症拡大を懸念して開催期間が1日短縮され、最終日のセッション「Ground System CEO Executive Roundtable」が突然キャンセルになった。

その後、主催者は、オンライン（You Tube）でこのセッションの開催に踏み切り、視聴する機会に恵まれたので概要をレポートする。

全パネリストが自宅からの参加形式を取ったこのバーチャル・セッションには、ST Engineering iDirect 社の Kevin Steen CEO、Kymeta 社の Bill Marks CTO、Isotropic Systems 社の Brian Billman CMO の3氏が登壇し、Phillip Spector 氏が司会を務めた。

Kevin Steen CEO は、「ST Engineering、iDirect、Newtec の3社が合併したことで、静止軌道（GEO）、中周回軌道（MEO）、低周回軌道（LEO）というマルチオービットへの対応ができるようになり、旅客機や船舶向けビジネス、地上系通信事業者へのバックホールの提供など、非常に効率よく貢献できている。今後の目標は、スマートシティ、スマートネーションといった巨大な将来のプロジェクトの通信分野に参

画することだ」と強調した。

Bill Marks CTO は、「Kymeta は、Metamaterial Science を駆使するアンテナメーカーとして2012年に設立されて以来ワンボタンで駆動できるシステムの開発に努め完成させた。具体的には、2018年から「u7」と名付けた最新の製品の販売を開始し、現在28か国で1000台が稼働している。さらに、今年10月から第二世代の「u8」アンテナを発売してシェアの拡大を目指す」と述べた。一方では、「Kymeta Connect」と名付けたネットワークサービスの提供も始めたという。

オプティカル・ビーム・フォーミング技術に特化する Isotropic Systems 社の Brian Billman CMO は、「今やニューオービット、フレキシブルペイロード、5G など新しいパラダイムの時代を迎えている。GEO、MEO、LEO のいずれの衛星にもアクセスができて多様な接続を実現しなくてはならない。しかも高い信頼性が要求される。Isotropic Systems は、これらの要求に低価格で対応できるマルチビームアンテナを開発している。今年中には、実環境でのテストを終えて生産を開始し、2022年初めから出荷の予定である」と語った。対応できる周波数を聞かれたのに対しては、「S、C、X、Ku、Ka、Qバンド」と答えていた。

「2020年5月における世界の衛星通信業界の現状と動向」

「2020年初期（1月～4月）」における世界の衛星通信業界の現状と動向については、本誌5月号でレポートしたが、本稿ではその後の動向に触れる。

5月に入って予想外の展開となったのは、

インテルサット社が、5月13日にバージニア州南部地区連邦破産裁判所にチャプター11の申請を行った。同社は、2019年末現在で150億ドルを超える暦年の巨額負債を抱えていたので予想通りという専門家もいるが、何しろ世界最大の衛星通信事業者だけに衝撃波が走った。同社が、このタイミングでチャプター11の申請に踏み切ったのは、新型コロナウイルスによる市場の悪化もあるが、むしろFCC（米連邦通信委員会）に対して約束しているCバンド帯明け渡しに要するコスト負担によるものと見なされている。つまり、インテルサットの顧客が同社の衛星で現在使用しているCバンド帯地上設備の改修を約束通り完了させるのに約10億ドルかかると言われており、FCCから48億7,000万ドルの見返りを受け取る予定の2021年までのファイナンスが必要となる。このギャップを埋めると同時に積み上がっている巨額な債務負担を、再編プロセスにより大幅に減らしたいというインテルサット社の愚感があるように思われる。いずれにしても、当面は10億ドルのDebtor-In-Possession Finance（事業再生融資）を使って、衛星通信・衛星放送業務を従来通り継続できることになった。また、インテルサット社の子会社のIntelsat General社（本社：米バージニア州マククリーン）は、今回のチャプター11の適用外となったとのことである。

一方、本誌5月号で触れたOneWeb社については、同社の倒産の引き金になったソフトバンクグループが5月18日に2020年3月期の連結決算説明会を開催した。オンライン会見に登壇した孫正義会長兼社長は、営業損益は1兆3,646億円の赤字、最終



写真1 「サテライト会議・展示会 2020」のオンラインセッションには、3人のパネリストが登場した。(右下は、司会者)



写真2 米バージニア州マククリーンにあるインテルサット社の経営本部ビル。(出典：intelsat.comのプレスキット)



写真3 「ファルコン9」ロケットで有人宇宙船「クルードラゴン」がフロリダ州のケネディ宇宙センターから成功裏に打ち上げられた。(出典：Space-X社)

損益も9,615億円の赤字となったと発表した。この背景にあるのは、OneWeb社の衛星通信事業もさることながら、米シェアオフィス「ウィーワーク」、インドのホテルチェーン「OYO」、米ライドシェア「ウーバー」などの業績悪化と思われた。それでもソフトバンクグループとしては、新型コロナを乗り越えれば、ウィーワークのようなシェアオフィスの効率性への認識も変わるし、OYOのようなネットワークを活用するホテルのニーズも出てくると強気であった。OneWeb社の将来性をどのように評価したのか、胸の内を知りたかったが特に触れていなかった。

上述したように5月13日からインテルサットによるチャプター11申請という少々後ろ向きなニュースが漂っていたが、5月末にこれを吹き飛ばす未来志向のニュースが流れて明るさをもたらした。

2011年にスペースシャトルが退役して以来9年ぶりとなる有人宇宙船「クルードラゴン」が5月30日にフロリダ州のケネディ宇宙センターから成功裏に打ち上げられた。宇宙船の大きさは、高さ8.1m、直径4mで最大7人が乗れるが、今回搭乗したのは、ダグラス・ハーレーとロバート・ベンケンの2人の飛行士である。宇宙船の開発には、米航空宇宙局(NASA)が資金と技術を提供し、スペースX社も宇宙企業としての応分の貢献を果たしている。今回は、まだ試験飛行という位置づけで、地球への帰還を無事に果たす必要がある。合格すれば、8月

末に第一回の運用飛行が始まる予定で、日本の野口聡一飛行士が初の外国人として搭乗する。同飛行士にとって「10年ぶり3回目の宇宙滞在」とのことで、実際にどのような実績を挙げて日本に貢献するのか楽しみと期待で一杯だ。

NASAらしいのは、もう一社ボーイングにも宇宙船「スターライナー」を契約しており、同社は、昨年12月にアトラス5ロケットを使って無人飛行を試みたが、宇宙船の自動運転タイマーの不具合でISSに到達できなかった。

両宇宙船の大きな違いは、帰還手段が「クルードラゴン」はパラシュートを使う海上回収方式を取っているが、「スターライナー」はパラシュートで陸上に着陸する。

「新4K8K衛星放送視聴可能機器」

5月27日に放送サービス高度化推進協会(A-PAB)が、新4K8K衛星放送視聴可能機器の4月分出荷台数を発表した。それによると新チューナー内蔵テレビが145,000台、外付け新チューナーが1,000台、新チューナー内蔵録

画機が28,000台、新チューナー内蔵セットトップボックスが41,000台で、合計215,000台である。

一方、4月末までの累計出荷台数は、新チューナー内蔵テレビが2,644,000台、外付け新チューナーが245,000台、新チューナー内蔵録画機が433,000台、新チューナー内蔵セットトップボックスが833,000台で、合計4,155,000台に達した。新型コロナウイルスの感染拡大で、スティホームが浸透したことで着実な伸びとなったとみてよいと思う。いずれにしても、4,000,000台の大会を超える画期的な月になった。

Naoakira Kamiya
衛星システム総研 代表
メディア・ジャーナリスト